

第25期（2020年3月期）

決 算 公 告

〔 2019年4月 1日から
2020年3月31日まで 〕

東京都目黒区三田一丁目6番21号

I H ミ ー ト ソ リ ュ ー シ ョ ン 株 式 会 社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	619,786	流動負債	557,159
現金及び預金	2,805	買掛金	200,933
売掛金	247,554	未払費用	39,302
原材料	340,146	賞与引当金	103,436
貯蔵品	26,832	役員賞与引当金	6,120
前払費用	1,073	未払金	182,881
未収金	1,345	未払法人税等	14,130
仮払金	29	未払消費税等	4,673
		預り金	5,680
固定資産	683,640	固定負債	305,830
有形固定資産	608,148	退職給付引当金	69,546
建物	452,449	特定従業員退職給付引当金	16,341
構築物	22,067	資産除去債務	219,942
機械装置	129,289		
車輛運搬具	0		
工具器具備品	4,342		
土地	-		
リース資産	-		
建設仮勘定	-		
無形固定資産	4,723		
借地権	1,000		
ソフトウェア	512		
電話加入権	1,352		
水道施設利用権	1,858		
投資その他の資産	70,768		
長期前払費用	563		
前払年金費用	23,793		
繰延税金資産	24,249		
差入保証金	22,160		
長期未収金	1		
		負債合計	862,990
		(純資産の部)	
		株主資本	440,437
		資本金	80,000
		資本剰余金	110,000
		資本準備金	-
		その他資本剰余金	110,000
		利益剰余金	250,437
		利益準備金	20,000
		その他利益剰余金	230,437
		固定資産圧縮積立金	-
		別途積立金	-
		繰越利益剰余金	230,437
		自己株式	-
		評価・換算差額等	-
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		新株予約権	-
		純資産合計	440,437
資産合計	1,303,427	負債・純資産合計	1,303,427

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価方法は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

製品、商品 …………… 先入先出法による原価法

原材料、仕掛品、貯蔵品 …………… 月別移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法によっております。

リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

※ 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 …………… 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他の計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社は、連結納税制度を適用しており、当社は、その連結子法人となっております。

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設された**グループ通算**制度への移行及び**グループ通算**制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度から**グループ通算**制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 229,706千円

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

以上